

北東アジアの平和と安全保障に関するパネル（PSNA） 共同議長による見解と提言

2017年6月24日～25日、モンゴル・ウランバートル
（仮訳）

北東アジアにおける最近の情勢

北朝鮮（DPRK）によるミサイル実験の継続、米国による2つの空母群と2隻の潜水艦の地域配備を含め、最近の北東アジア情勢に我々は強い懸念を抱いている。加えて、非武装地帯付近での米韓合同軍事演習の継続（B1-B ランサー爆撃機の飛行を含む）、韓国におけるTHAAD ミサイル防衛システムの配備、朝鮮半島近くでのB1-B爆撃機と日本の航空自衛隊による共同演習を含む自衛隊の軍事的関与の強化、米空母群を支援する米弾薬補給艦に対する自衛隊の史上初の警護、といった事態が存在する。

これらの動きは、昨年2回にわたって実施された北朝鮮による地下核実験と、同国に核及び弾道ミサイル実験中止を求めた国連安保理決議に対する違反に続くものである。中国が呼びかけた6カ国協議の再開も、関係国による直接の二国間交渉も行われていない中で、昨今の状況は、いずれの側からも先制攻撃あるいは偶発的な軍事攻撃が行われうる重大かつ喫緊の危機を呈している。それらは壊滅的な結末と、地域におけるさらなる核拡散の長期的リスクを伴うものである。

こうした状況を考えれば、緊張緩和に向けた外交イニシアティブの追求、ならびに北朝鮮による核・ミサイル実験や、米国および他の地域諸国と北朝鮮との間で高まる軍事的対立に対して交渉による解決を探ることがもはや急務であることは明らかだ。現在のような軍事的な動きがある一方で、いくつかの主たる当事者から「対話や交渉に臨む用意がある」という趣旨の発言がなされていることに、我々は注目している。米務省のジョセフ・ユン北朝鮮政策担当特別代表は、5月25日の韓国議員団との面会の際、北朝鮮による核兵器及び弾道ミサイル計画の中止に向けて「あらゆる制裁と圧力をかける」必要性を訴えつつも、米国は「対話を通じて問題を解決する」用意があると説明した。韓国の文在寅大統領は、「適切な条件の下で」直接対話のために北朝鮮を訪問する意志があることを示唆した。中国とロシアの外相は5月26日の会合において「対話と交渉を含む平和的手段による問題解決」を要求した。北朝鮮からも、2016年7月6日に核実験の一時停止に向けた5つの条件が示され（内4項目は米国の過去の政権が合意してきたものである）、5月の終わりにはある政府高官が「もし条件が整えば対話を行う」と発言している。

我々は、すべての関係国に対し、公式、非公式を問わず、求められる対話と交渉を実現するための方途を探るよう強く求める。それには、6カ国協議の再開、二国間での直接交渉、あるいは複数のアプローチを組み合わせることも考えられる。実質的な対話への関与に失敗し、地域における軍事的緊張と核拡散が継続されれば、深刻な不安定化を生み、核武装した北朝鮮のみならず、米中を含む地域の核武装国家をも巻き込んだ形での地域の壊滅的状况に繋がりがかねない。

PSNA 専門家会議の開催（6月24日～25日、モンゴル・ウランバートル）

地域国家、ならびにロシア、中国、米国、欧州、オーストラリアの専門家が集結した PSNA 第2回会合は、次のテーマについて深い分析を行った。1) 近年の米核政策をめぐる最近の進展ならびに北東アジア地域との関係、2) 現在進行中の国連での核兵器禁止条約交渉会議と NPT 再検討プロセスへの影響、3) 将来的な北東アジア非核兵器地帯に関する諸問題（条約の範囲、条約の地域安全保障への貢献についての日本、韓国、中国それぞれの見解、開始する道筋など）、4) 北東アジアにおける民生用原子力計画に関する主要な政策課題。

こうしたパネルの活動は、長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）が昨年立ち上げたトラック2のイニシアティブである「ナガサキ・プロセス」や、2015年に「武力紛争予防のためのグローバルパートナーシップ（GPPAC）」北東アジアネットワークが始めた「ウランバートル・プロセス」（北朝鮮からの参加もある）と連携しながら、北朝鮮との交渉に向けたより包括的なアプローチの提案を含めたいくつもの主要な提案をすでに公表している。このような包括的アプローチは、北東アジアの平和と安全保障に関するより広い枠組み合意を追求することを含むものである。そこには非核兵器地帯の取決めに関する交渉のみならず、朝鮮戦争の終結のための平和条約、非核国としての北朝鮮、韓国、日本に対する安全の保証、北東アジア地域安全保障フォーラムや北東アジアエネルギー協力委員会の設立なども含まれる。

核兵器禁止条約に関する国連交渉

現在国連にて核兵器禁止条約の交渉が行われているという大きな前進に我々は勇気づけられている。この交渉は2016年の国連総会で決定され、3月末にニューヨークで第1会期が開催された。現在、第2会期が進められている。交渉会議の議長からは核兵器禁止条約の草案（A/CONF.229/2017/CRP.1）が既に配布された。この条約が採択されれば、すでに成立している化学兵器や生物兵器の禁止条約とあわせて、主たるすべての大量破壊兵器の禁止が完了することになる。国連加盟国の大多数がこの条約を支持していることに留意したい。

我々は、核兵器を保有している 9 か国、また拡大核抑止（核の傘）に依存しているその軍事同盟国に対し、たとえ核兵器を手放す準備ができていないとしても、現在行われている交渉会議に参加することを要求する。しばしば指摘されるように、核戦争は、たとえそれが限定的なものであっても、一人の勝者も生むことはない。それは、国家や地域の壁を超え、世界のすべての人々に対して、人間、気候、経済に対する壊滅的な影響をもたらす。条約草案が述べるように、「核兵器の壊滅的な結末は、国境を超えて、人類の生存、環境、社会経済的な発展、グローバルな経済や食糧安全保障、将来世代の健康に重大な影響を与え、母性の健康や女子に対し電離放射線が不均衡な影響を及ぼす」ものである。

ミサイル防衛システム

朴槿恵政権の終盤において米国の THAAD ミサイル防衛システムが韓国に配備され、さらに文在寅政権になってからも新大統領の明確な認識や承認のないまま THAAD 迎撃ミサイル発射台 4 基が追加搬入されたことを我々は懸念している。このような弾道ミサイル防衛システムは一見防衛目的のみに思われるが、そこには敵対する国家間の軍拡競争を加速させるという特性が存在する。一方が弾道ミサイル防衛システムを配備すれば、もう片方の側はミサイルの数を増やしたり、あるいは多弾頭化を進めることによってそれを圧倒する必要性を感じるからである。北東アジア地域の場合、THAAD システムは、その長距離レーダー監視能力が中国領内に及び、中国の核による第二攻撃能力を損なわせる（中国は先制不使用政策を誓約している唯一の核兵器国である）と認識される故に、地域内外の両方において不安定化を招くと見られている。現在の文脈において、THAAD が韓国内に配備されることは、北朝鮮との交渉において中国の協力を得る上で、甚大な外交上の障害となりうる。

提言

●朝鮮半島における現在の緊張状態あるいはその動きにかかわるすべての当事者に対し、誤認を生じさせ、偶発的戦争に繋がりにくい行動を回避すべく最大限の注意と抑制を示すこと、また、中国が呼びかけた 6 カ国協議の早期再開あるいは二国間での協議や交渉の開始を追求することを要請する。

●北朝鮮の核・ミサイル計画に限定した議論を行うのではなく、朝鮮戦争終結に向けた平和条約、非核国としての北朝鮮、韓国、日本に対する安全の保証を含む北東アジア非核兵器地帯条約の成立、地域的な安全保障フォーラムの創設といった、より広範な課題に議論を拡大すべきであることを要請する。

●米国、中国、ロシア、北朝鮮の政府高官や指導者、ならびに韓国の文在寅大統領が対話へ

の用意がある旨を近年において示唆していることを歓迎するとともに、極めて喫緊の課題としてそのような対話が即時に開始されることを求める。

●韓国における THAAD 弾道ミサイル防衛システムに関しては、それが北東アジアの戦略環境に与えるより広範な影響を含め、あらゆる側面やその影響についてのより詳細な検証や検討が行われるよう要請する。

モートン・H・ハルペリン

オープン・ソサエティ財団上級顧問（米国）

マイケル・ハメル＝グリーン

名誉教授、ビクトリア大学メルボルン校（オーストラリア）

文正仁（ムン・ジョンイン）

アジア太平洋リーダーシップネットワーク（APLN）議長、延世大学教授（韓国）

梅林宏道

特定非営利活動法人ピースデポ特別顧問

長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）前センター長